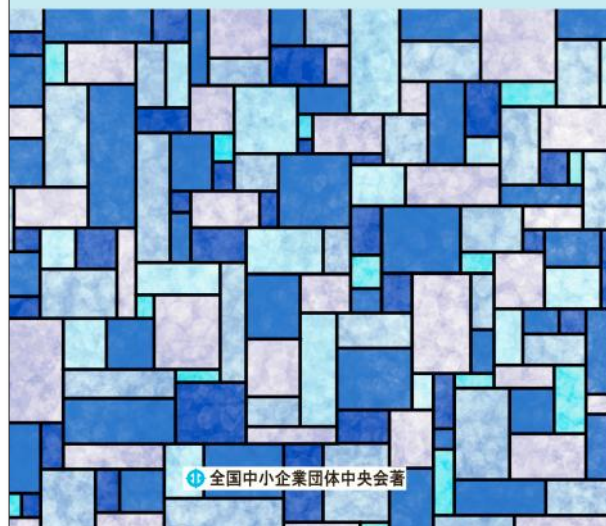


中小企業 組合必携

総務・会計・税務の実務

2025
2026



全国中小企業団体中央会 著

A5判・576頁

定価 5,500円 (本体 5,000円+税)・送料別

中小企業 2025~2026 組合必携

総務・会計・税務の実務 全国中小企業団体中央会 著

主な改訂内容

今回(2025-26)版の改訂では、前回、本書の理解向上のためにホームページURLに加えたQRコードの表記を必要に応じて追加しました。

●総務編

- I 文書事務について、文書保存期間の目安の一部見直しを行いました。
- II 事務局人事について、高年齢者雇用、育児休業、最低賃金について最新の改訂情報をふまえて見直しを行いました。
- VIII 登記について、登記手数料を見直しました。

●会計編

- III 組合の財務管理を行ううえで必要な収益性、生産性、流動性等の財務指標について、最新数値に見直しました。

●税務編

令和7年度税制改正の内容を踏まえて、中小企業組合が活用可能な租税特別措置を中心に見直しを行いました。

■付

例年取りまとめている中小企業組合に関する年度別・組合種類別のデータや組織別一覧、そして、カスタマー・ハラスメントと女性活躍推進、年金制度など、中小企業が知っておくべき労働問題について、最新の改訂情報をQ&A形式で掲載しました。

～実務に即した編集、懇切な解説、豊富な様式・資料～

●総務編

- I 文書事務
 - 1 組合の事務
 - 2 文書事務
 - 3 文書の処理方法
- II 事務局人事
 - 1 採用・配置・退職・解雇
 - 2 就業規則
 - 3 労働条件等
 - 4 賃金
 - 5 福利厚生
- III 組合員
 - 1 組合員資格
 - 2 加入
 - 3 脱退
 - 4 出資および加入金
 - 5 持分
- IV 機関
 - 1 総会
 - 2 総代会
 - 3 役員を選出・任期・退任
 - 4 理事
 - 5 理事会
 - 6 監事
 - 7 顧問・相談役・参与
 - 8 参事・会計主任
- V 事業計画・予算・事業報告書
 - 1 事業計画
 - 2 予算
 - 3 事業報告書
 - 4 PDCA
- VI 定款、規約・規程の制定・改廃
 - 1 定款、規約・規程の区分

- 2 定款、規約の設定・改廃
- VII 許認可・届出事項
 - 1 一般的届出事項
 - 2 比較的多く発生する事項
 - 3 公正取引委員会に対する届出
- VIII 登記
 - 1 登記手続
 - 2 変更の登記

●会計編

- I 組合会計の性格と実務
 - 1 組合会計基準
 - 2 組合会計基準の一般原則
 - 3 組合簿記の基礎
 - 4 勘定科目
 - 5 帳簿
 - 6 会計処理
- II 決算
 - 1 決算の意義と手続
 - 2 事業報告書と決算関係書類
- III 財務管理
 - 1 組合の財務管理の必要性
 - 2 財務管理の一般的方法と財務観察
 - 3 指標による財務管理
 - 4 個別的財務管理
 - 5 総合管理
- IV 個別会計基準
 - 1 時価会計
 - 2 キャッシュ・フロー計算書
 - 3 ソフトウェア会計基準
 - 4 税効果会計
 - 5 持分会計
 - 6 減損会計

7 リース会計

●税務編

- I 組合に対する課税と特例
- II 法人税
 - 1 事業年度
 - 2 課税標準
 - 3 税額の計算
 - 4 青色申告制度
- III その他の主な国税
 - 1 所得税
 - 2 印紙税
 - 3 登録免許税
 - 4 消費税
- IV 地方税
 - 1 地方税の概要
 - 2 道府県民税(法人)
 - 3 市町村民税(法人)
 - 4 事業税(法人)
 - 5 不動産取得税
 - 6 固定資産税
 - 7 事業所税
- 付
 - 1 中小企業組合数の推移
 - 2 組合種類の英語表記
 - 3 協同組合の国際比較一覧
 - 4 現行組合制度の概要一覧
 - 5 組織形態比較一覧
 - 6 特定地域づくり事業協同組合制度
 - 7 最近の労働・年金等に関する制度改訂Q&A



全国共同出版

TEL: 03-3359-4811

FAX: 03-3358-6174

www.zenkyou.com